

地域に基盤を置く大学だからこそ 「共に」をモットーに

長崎大学 理事（研究・国際担当） 永安 武



この度、長崎経済研究所様のご協力を得て、本誌「ながさき経済」誌上において、長崎大学の研究シリーズを紹介させていただきシリーズ企画がスタートします。

長崎大学は、1858年、長崎奉行所西役所において第二次海軍伝習所医官ポンペ・ファン・メルデルフォールトが松本良順とその弟子達に医学伝習を開始した日を開学記念日としています。さらに1861年には日本で最初の西洋式病院である養生所を設立するなど、化学や科学技術など日本における近代自然科学の導入と確立にも貢献してきました。

その一方で、世界で唯一原子爆弾の被害を受けた大学として、被爆医療研究の実績を基盤にチェルノブイリや福島原発事故など国内外の原子力災害医療に持続的に携わるとともに、近年では核兵器廃絶研究にも着手しています。

長崎大学は2020年10月に河野学長の第2期目にあたりプラネタリーヘルス（地球の健康）を全学共通のテーマに掲げ、この理念のもと、新興・再興感染症、熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、長年の海洋水産研究など長崎県の特性を活かした先端創薬や海洋エネルギー部門の充実などに加えて、

人文社会学分野等の総合知や異分野連携を活用した特色ある研究など、地球規模の課題に挑む新しい研究分野の創出を図ろうとしています。

そして地域創生の原動力となるために、昨年度開校した情報データ科学部を加えた10学部と2研究所を持つ総合大学として、長崎大学のもつ研究シリーズを自治体、産業界との連携を強化することによってイノベーション創出に繋げるとともに、企業のニーズに合った効果的な人材育成を促進することを積極的に推し進めています。

地域に基盤を置く大学だからこそ、長崎大学は地域の皆様と

「共に」知の最先端を追求し

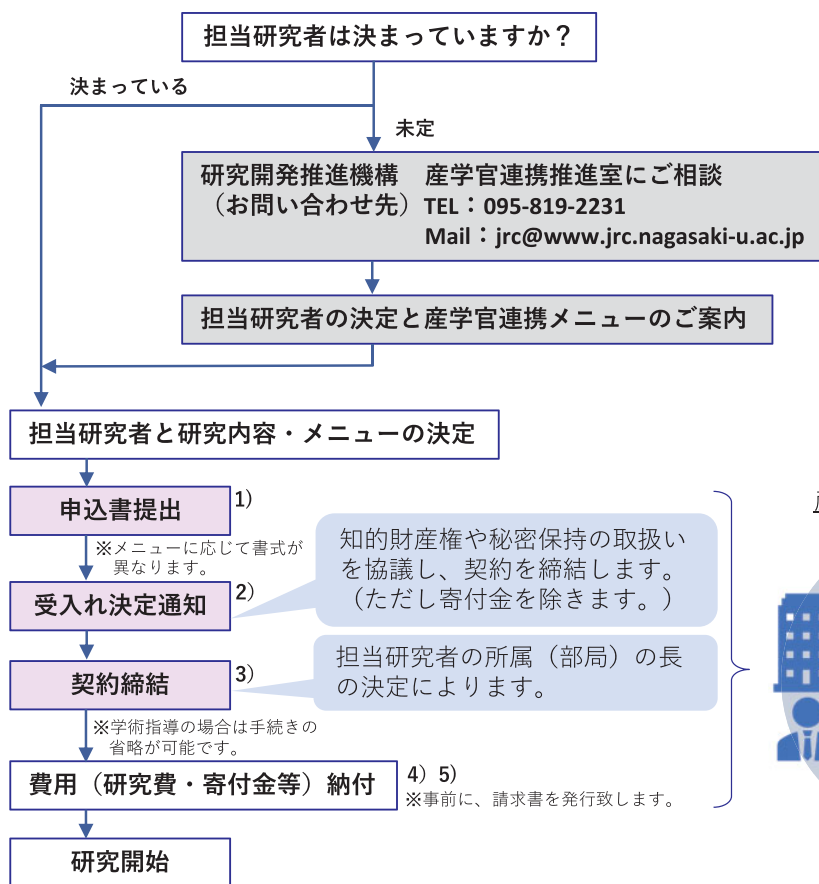
「共に」社会のニーズに応え

「共に」産業の芽を育て

「共に」地域の持続可能な発展を支えたいと考えています。

「共に」をモットーに、この企画を通して、長崎地域の産業界に長崎大学が持つ最新の知見を共有いただき、皆様のビジネスの発展に少しでもお役に立ち、また、長崎地域の活性化に貢献できることを祈っています。

産学官連携の流れ



産学官連携のスキーム図



産学官連携メニュー

共同研究

共同研究とは、企業等の研究者と本学の研究者が共通の課題について対等の立場で共に研究を行う制度で、次の2つのスタイルがあります。

【一般型】

研究者及び研究経費等を受け入れて本学の研究者が企業等の研究者と共通の課題について共同で行う研究



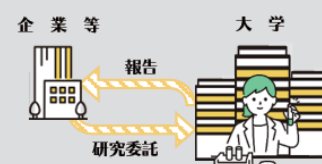
【分担型】

研究経費を受け入れて企業等の研究者と本学の研究者が共通の課題について互いの施設で分担して行う研究



受託研究

受託研究とは、企業等から委託を受け、本学の研究者が研究を行い、その成果を委託者(企業等)に報告する制度です。受託研究に必要な経費は委託者のご負担となります。



学術指導(新しい産学官連携制度)令和元年5月開始

学術指導とは、共同研究や受託研究で扱うことが難しい産学官連携案件(共同研究や受託研究に着手する前の技術指導、コンサルティング等)について、企業等からの依頼を受け、本学研究者が本務として専門知識に基づいた指導・助言を行う制度です。少額・短時間から対応可能で、本学研究者を気軽に利用できる制度です。

詳細は長崎大学ホームページ(研究開発推進機構→企業様向サービス→学術指導制度)よりご覧頂けます。
URLはこちら(右記2次元コードからもご覧頂けます。)
https://www.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/?page_id=885

<学術指導の具体例>

- ✓ 自社の技術・製品に対する助言を受けたい。
 - ✓ 自社の研究開発に対する指導・助言を受けたい。
 - ✓ 業務のコンサルティングを依頼したい。
 - ✓ 製品の試作をして欲しい。
- まずは産学官連携推進室にご相談ください。



左記より閲覧可能な情報

- ・指導期間について
- ・ご負担頂く研究経費について
- ・申請書等の関連書式(ダウンロード可)